2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社ＪＰホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2749	URL	https://www.jp-holdings.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	坂井　徹
問合せ先責任者	（役職名） 取締役	（氏名）	都志　謙治　　(TEL) 03-6433-9515
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	21,650	4.3	3,426	12.3	3,116	14.8	3,179	15.4	1,971	11.2
2026年３月期中間期	20,763	7.9	3,051	△0.8	2,715	△0.2	2,755	0.8	1,773	△8.6

（注１）包括利益　　2027年３月期中間期　1,984百万円（　9.2%）　　2026年３月期中間期　1,817百万円（　△8.9%）

（注２）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	23.02	―
2026年３月期中間期	20.73	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	35,941	23,870	66.4
2026年３月期	38,209	22,935	60.0

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　23,865百万円　　2026年３月期　22,931百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	12.50	12.50
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	13.50	13.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,017	1.6	6,600	1.0	6,686	1.0	4,341	1.3	50.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	87,849,400株	2026年３月期	87,849,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,175,530株	2026年３月期	2,210,923株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	85,653,645株	2026年３月期中間期	85,557,291株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年11月13日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をWEBでのオンラインミーティング形式にて実施する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（セグメント情報等の注記） ……12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善とともに、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給不安や原油・原材料価格の上昇に加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、自然災害・天候不順による影響など、先行きに不透明感が残る状況が続いております。

当社グループが属する子育て支援事業を取り巻く環境におきましては、安心して結婚・出産・子育てができる社会を目指し、こども家庭庁が主導する抜本的な少子化対策「加速化プラン」に基づく各ライフステージに応じた切れ目のない支援が、段階的に開始されています。2024年10月の児童手当の高校生までの延長や所得制限撤廃を皮切りに、2025年４月からは「出生後休業支援給付」や「育児時短就業給付」「妊婦のための支援給付」といった主要施策が開始されました。さらに、当中間連結会計期間の期首にあたる2026年４月からは、親の就労を問わず時間単位で預けられる「こども誰でも通園制度」の全国実施と、それを支える「子ども・子育て支援金制度」が本格的に導入されました。

これにより、多様な保育ニーズへの対応が一段と進み、子育て支援業界のサービス拡充や市場活性化を後押しするプラス効果が生じるなど、少子化対策の枠組みが実効的なものとして構築されつつあります。

また、学童クラブにおいては待機児童が依然として解消されない状況にあり、育成環境の整備が急務となっております。東京都が「東京都認証学童クラブ」の開設に向けた対応を行うなど、政府・自治体において子育てをしやすい環境整備が引き続き促進されていることから、子育て支援事業の社会的な役割は、今後ますます重要性が増すものと考えられます。

一方、こうした政府・自治体による環境整備や待機児童解消に向けた様々な施策が推進される反面、少子化が加速する地域においては児童数の獲得競争がより一層激化しております。そのため、当社グループにおきましても、持続的な成長と更なる収益拡大に向けた構造改革を推し進めるとともに、国内外における新規事業の開発と早期収益化に引き続き注力しております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画の目標に対する進捗状況及び外部環境の変化等を鑑み、ローリング方式にて連結数値目標を見直すとともに、中期経営計画の重点目標に関しては、従来の「成長・競争優位性の確立」「収益構造改革」「経営基盤改革」の方針を細分化し、新たに「人財開発・育成の拡充」を加えた新体制のもとで各種施策を推進してまいりました。

事業戦略におきましては、「事業の多様性×専門性」「安定した財務体質」を軸に、新たな事業への挑戦と成長を通じて、持続的かつイノベーティブなサービスを創出すべく取り組んでおります。

当中間連結会計期間における重点目標ごとの主な取り組みは以下の通りです。

① 成長・競争優位性の確立

中長期の成長に向け、自治体と連携したALT（外国語指導助手）事業を熊本県・京都府・北海道で順次開始したほか、グローバルでの事業展開に向けた対応、既存事業及び新たな事業領域の拡大を捉えた積極的なM&Aの推進、競争優位性としての学習プログラムの拡充に注力してまいりました。

また、乳児期・幼児期・学童期を一貫した子育て支援の確立に向け、保育園と学童クラブ・児童館が連携したドミナント戦略を展開しております。学童クラブ・児童館を現在の保育園と同等の200施設へ拡大すべく、新規施設の受託や「東京都認証学童クラブ」の開設を積極的に推進いたしました。

さらに、新たな施設展開として、当中間連結会計期間の期首にあたる2026年４月に「ASC International School 浦和美園」(認可外保育園)を開設いたしました。加えて、継続して取り組んでいる各自治体と連携した子育て環境整備に向けた協定書の締結や、企業版ふるさと納税を活用した寄附等、地方創生に向けた様々な支援活動を推進しております。

② 収益構造改革

事業構造の抜本的な見直しを行い、無駄な業務の是正やAI（人工知能）の積極的な活用により、施設運営及び本部業務の効率化と収益性向上を図ってまいりました。今後も引き続き、業務プロセス改革や最新システムの導入による更なる業務改善に繋げてまいります。

③ 経営基盤改革

市場環境や社会情勢の変化に左右されない強固で持続的な企業体質を構築すべく、単なるコスト削減にとどまらない構造改革を実行しております。これにより、意思決定のスピードアップ、経営資源の最適配分、及びグループガバナンスの強化を通じて、企業価値の最大化を図っております。

④ 人財開発・育成の拡充

当社グループの事業の要は「人」であるとの認識のもと、人財教育・研修体制の拡充に着手いたしました。優秀な人財の確保・育成と従業員のエンゲージメント向上を通じて組織全体の意識改革を促すとともに、事業戦略と密に連携させることで経営のスピードを一段と高めております。

新規施設の開設・受託につきましては、当中間連結会計期間において、認可外保育園としてインターナショナルスクールを１園開設、認可保育園からこども園への移行５園、学童クラブ・児童館の新規受託12施設、東京都認証学童クラブの新規開設２施設、公設・民営の学童クラブを東京都認証学童クラブへ移行10施設、特徴ある保育園として、認可保育園からバイリンガル保育園へ移行７園となり、各種施設の形態の移行を除き、インターナショナルスクール(認可外)１園、学童クラブ・児童館12施設、東京都認証学童クラブ２施設を新規開設・受託しました。

また、新たな教育関連事業として、朝の見守り事業「プログラムコーディネート」業務、令和８年度アントレプレナーシップ育成プログラム企画等支援業務を新規受託しました。

（インターナショナルスクール）認可外保育園

ASC International School 浦和美園	(2026年４月１日)

(こども園)

認可保育園を認定こども園へ移行。

アスクみはらしの丘こども園	(2026年４月１日)
アスク白石こども園	(2026年４月１日)
アスク新琴似こども園	(2026年４月１日)
アスク愛子こども園	(2026年４月１日)
アスク大津京こども園	(2026年４月１日)

(学童クラブ・児童館)

兵庫小学校きらきらこども	(2026年４月１日)
高嶺小学校きらきらこども	(2026年４月１日)
東郷小学校きらきらこども	(2026年４月１日)
音貝小学校きらきらこども	(2026年４月１日)
諸輪小学校きらきらこども	(2026年４月１日)
春木台小学校きらきらこども	(2026年４月１日)
江東きっずクラブ三大	(2026年４月１日)
練馬区立北町児童館学童クラブ	(2026年４月１日)
足立区栗島学童保育室	(2026年４月１日)
三鷹市北野小学童保育所Ｂ分室	(2026年４月１日)
松原第２児童クラブＣ	(2026年４月１日)
練馬区立北町児童館	(2026年４月１日)

（東京都認証学童クラブ）
東京都認証学童クラブとして、新規開設。
アスク学童クラブ綾瀬　（2026年４月１日）
アスク学童クラブ茗荷谷　（2026年４月１日）

（東京都認証学童クラブ）
公設・民営の学童クラブを東京都認証学童クラブへ移行。
調布市立おおまち第一学童クラブ　（2026年４月１日）
調布市立おおまち第二学童クラブ　（2026年４月１日）
調布市立ふじみだい学童クラブ　（2026年４月１日）
調布市立たきざか第一学童クラブ　（2026年４月１日）
調布市立たきざか第二学童クラブ　（2026年４月１日）
調布市立しばさき公園北第一学童クラブ　（2026年４月１日）
調布市立しばさき公園北第二学童クラブ　（2026年４月１日）
目黒区鷹番小学校内学童保育クラブ　（2026年４月１日）
足立区竹の塚学童保育室　（2026年４月１日）
麹町こどもクラブ　（2026年４月１日）

（バイリンガル保育園）
認可保育園をネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」へ移行。
アスク バイリンガル保育園 山下町　（旧名称:アスク山下町保育園）　（2026年４月１日）
アスク バイリンガル保育園 新杉田　（旧名称：アスク新杉田保育園）　（2026年４月１日）
アスク バイリンガル保育園 吉野町　（旧名称：アスク吉野町保育園）　（2026年４月１日）
アスク バイリンガル保育園 おおたかの森（旧名称：アスクおおたかの森保育園）（2026年４月１日）
アスク バイリンガル保育園 かなでのもり第二　（2026年４月１日）
（旧名称：アスクかなでのもり第二保育園）
アスク バイリンガル保育園 石神井台　（旧名称：アスク石神井台保育園）　（2026年４月１日）
アスク バイリンガル保育園 長崎一丁目　（旧名称：アスク長崎一丁目保育園）　（2026年４月１日）

（その他）
朝の見守り事業「プログラムコーディネート」業務　（2026年４月１日）
令和８年度アントレプレナーシップ育成プログラム企画等支援業務　（2026年４月１日）

※１：2026年３月末をもって「アスク宮前平えきまえ保育園」を閉園しました。また、公設・民営の「川口市立青木保育所」、学童クラブの「プレディ日本橋」は、契約期間満了により2026年３月末をもって撤退しました。

その結果、2026年９月末における保育園の数は196園、こども園11園、インターナショナルスクール(認可外保育園)１園、学童クラブ118施設、東京都認証学童クラブ12施設、児童館17施設、交流館２施設となり、子育て支援施設の合計は357施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は21,650百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は3,116百万円(同14.8%増)、経常利益は3,179百万円(同15.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,971百万円(同11.2%増)と増収・増益となり、過去最高を更新しました。

売上高におきましては、新規施設の開設(インターナショナルスクール、東京都認証学童クラブ)・受託(学童クラブ・児童館、新たな受託事業)、新規事業としてのALT事業の展開、補助金の最大化に向けた対応、前期と比較して公定価格の変更等により、前年同期比4.3%増と増収となりました。

営業利益及び経常利益におきましては、上記の新規施設の開設・受託、新規事業としてのALT事業の展開等による増収ならびに離職率の抑制・独自の採用活動による紹介手数料や物価高騰に対応した仕入体制の変更による費用抑制等により、営業利益は前年同期比14.8%増、経常利益は前年同期比15.4%増と増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益におきましても、上記の通り新規施設の開設・受託、新規事業としてのALT事業の展開、補助金の最大化に向けた対応等により収益拡大を図るとともに運営の効率化によるコスト軽減等により、前年同期比11.2%増と増益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は35,941百万円（前期末比2,267百万円減）となりました。

流動資産は25,811百万円（同2,151百万円減）となりましたが、これは、主に未収入金が1,133百万円、現金及び預金が1,073百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,129百万円（同116百万円減）となっております。これは、主に繰延税金資産が229百万円増加した一方で、建物及び構築物が236百万円、長期貸付金が105百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は12,071百万円（同3,201百万円減）となりました。

流動負債は8,512百万円（同2,301百万円減）となりましたが、これは、主に未払法人税等が123百万円増加した一方で、未払金が1,407百万円、その他が533百万円、１年内返済予定の長期借入金が493百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は3,558百万円（同899百万円減）となっております。これは、主に長期借入金が938百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は23,870百万円（同934百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が900百万円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2026年５月13日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,619,318	21,545,988
受取手形及び売掛金	72,524	137,786
棚卸資産	55,637	48,484
未収入金	4,489,134	3,355,517
その他	726,841	724,238
貸倒引当金	△147	△107
流動資産合計	27,963,309	25,811,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,359,074	12,263,184
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,082,398	△9,223,357
建物及び構築物（純額）	3,276,675	3,039,827
機械装置及び運搬具	203	203
減価償却累計額	△203	△203
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,674,399	1,700,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,278,600	△1,342,535
工具、器具及び備品（純額）	395,799	358,281
土地	184,621	184,621
有形固定資産合計	3,857,095	3,582,729
無形固定資産		
のれん	15,192	－
その他	12,400	9,882
無形固定資産合計	27,593	9,882
投資その他の資産		
投資有価証券	706,104	764,812
長期貸付金	2,106,704	2,000,812
差入保証金	1,809,245	1,799,056
繰延税金資産	1,439,483	1,668,743
その他	300,043	304,222
貸倒引当金	△525	△525
投資その他の資産合計	6,361,056	6,537,123
固定資産合計	10,245,745	10,129,736
資産合計	38,209,054	35,941,645

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185,654	133,906
1年内返済予定の長期借入金	2,496,050	2,002,862
未払金	3,477,578	2,070,072
未払法人税等	1,341,933	1,465,589
未払消費税等	95,390	100,400
賞与引当金	955,546	1,020,120
資産除去債務	9,026	－
その他	2,253,673	1,719,992
流動負債合計	10,814,854	8,512,942
固定負債		
長期借入金	2,797,891	1,859,889
退職給付に係る負債	1,041,906	1,078,993
資産除去債務	606,640	607,861
その他	11,873	11,873
固定負債合計	4,458,312	3,558,617
負債合計	15,273,166	12,071,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,577,681	1,588,051
利益剰余金	20,336,780	21,237,688
自己株式	△642,659	△632,371
株主資本合計	22,875,758	23,797,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,143	25,380
繰延ヘッジ損益	432	－
退職給付に係る調整累計額	52,490	42,700
その他の包括利益累計額合計	56,065	68,081
非支配株主持分	4,064	4,680
純資産合計	22,935,888	23,870,084
負債純資産合計	38,209,054	35,941,645

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	20,763,385	21,650,971
売上原価	16,542,957	17,002,838
売上総利益	4,220,428	4,648,133
販売費及び一般管理費	1,504,930	1,531,855
営業利益	2,715,497	3,116,277
営業外収益		
受取利息	50,345	67,071
その他	15,108	13,828
営業外収益合計	65,454	80,900
営業外費用		
支払利息	19,927	12,342
支払手数料	4,734	4,737
その他	479	108
営業外費用合計	25,141	17,188
経常利益	2,755,810	3,179,990
特別利益		
固定資産売却益	－	232
資産除去債務戻入益	－	9,026
特別利益合計	－	9,259
特別損失		
固定資産除却損	23	46
特別損失合計	23	46
税金等調整前中間純利益	2,755,787	3,189,203
法人税、住民税及び事業税	1,322,687	1,451,121
法人税等調整額	△340,138	△233,922
法人税等合計	982,549	1,217,198
中間純利益	1,773,237	1,972,004
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△224	615
親会社株主に帰属する中間純利益	1,773,462	1,971,388

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,773,237	1,972,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,121	22,237
繰延ヘッジ損益	△1,155	△432
退職給付に係る調整額	△5,915	△9,789
その他の包括利益合計	44,051	12,015
中間包括利益	1,817,288	1,984,020
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,817,513	1,983,404
非支配株主に係る中間包括利益	△224	615

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,755,787	3,189,203
減価償却費	320,996	295,802
のれん償却額	15,192	15,192
株式報酬費用	7,034	12,918
資産除去債務戻入益	－	△9,026
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△373	△40
賞与引当金の増減額（△は減少）	77,405	64,573
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	20,381	21,931
受取利息及び受取配当金	△50,345	△67,071
支払利息	19,927	12,342
固定資産除却損	23	46
固定資産売却損益（△は益）	－	△232
売上債権の増減額（△は増加）	20,128	△65,262
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,476	7,152
未収入金の増減額（△は増加）	1,838,574	1,136,969
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,186	△51,747
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△922,035	△1,621,675
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,620	5,009
前受金の増減額（△は減少）	209,542	109,995
その他	△214,468	△378,739
小計	4,066,730	2,677,341
利息及び配当金の受取額	14,499	28,378
利息の支払額	△19,358	△11,886
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,300,631	△1,329,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,761,239	1,364,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,843	△76,193
有形固定資産の売却による収入	－	232
無形固定資産の取得による支出	△1,000	－
差入保証金の差入による支出	△2,544	△768
差入保証金の回収による収入	16,331	8,253
長期貸付金の回収による収入	127,905	126,977
保険積立金の解約による収入	8,000	－
事業譲渡による収入	17,430	－
その他	－	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,280	58,422

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,771,396	△1,431,190
配当金の支払額	△1,020,724	△1,064,871
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,787,120	△2,496,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,601	△1,073,329
現金及び現金同等物の期首残高	20,743,470	22,619,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,733,869	21,545,988

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは「子育て支援事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。